

第3節 先進国におけるサービス産業の発展

要 旨

先進諸国では、いずれの国でも経済活動や雇用に占めるサービス産業の比率が高まる「サービス経済化」が進展している。このうち、サービス部門の発展が著しい米国の例を見ると、狭義のサービス業、中でも①これまで企業が内製化していたサービス部門がアウトソーシングされたもの（事業所向けサービス）、②従来は家計労働に内包されていたサービス部門がアウトソーシングされたもの（ヘルスケアサービス）の寄与によるところが大きい。前者については製造業等におけるアウトソーシングの進展や非正規雇用の拡大が背景にあると思われる。一方、我が国でもバブル経済期までは事業所向けサービスの伸びが高かったが、長引く不況により、近年サービス業の雇用吸収力には停滞感が見られる。こうした状況下でも、医療及び社会福祉関連サービスは高齢化の進展とそれに伴う介護サービスに対するニーズの高さを背景に雇用を拡大している。

サービス経済化が進展していくことに対して、我が国ではとりわけ製造業の比率が縮小することをもって「モノづくり」のよき伝統が失われることを懸念する向きもある。しかしながら、①米国経済の再生が単にサービス産業の発展と言うよりは、製造業とサービス産業の相互依存関係の深化によりなされたものであること、②製造業においても加工・組立よりも収益性が高い販売、アフターサービスといった部門に経営資源の重点を移す「サービス産業化」が進展していること等を勘案すれば、製造業とサービス産業とはトレード・オフの関係にあるわけではなく、両者を区別して議論する必要性は相対的に薄れつつあると考えられる。

技術進歩が一段と進み、専門分野での効率性の追求が一層なされる今日において、我が国経済が今後とも活力を失わず成長していくためには、従来我が国の強みであった製造業における生産技術面、販売戦略面での優位性を活かしながら「選択と集中」を進め、分化・発展してきたサービス産業と強力なネットワークを組むことが求められる。また、我が国のサービス産業も単なる国内製造業等へのサービス提供者にとどまることなく、世界の企業、国民をユーザーとして、国際的展開を図ることが望まれる。

前節では、我が国における産業・地域経済構造の変化と東アジアの経済集積の成長の連関について分析した。我が国の戦後2度目及び3度目の地域経済構造の変化の背景にはサービス産業のシェアの高まりがある。ここでは、先進諸国に共通して見られる「サービス経済化」に着目し、我が国経済のサービ

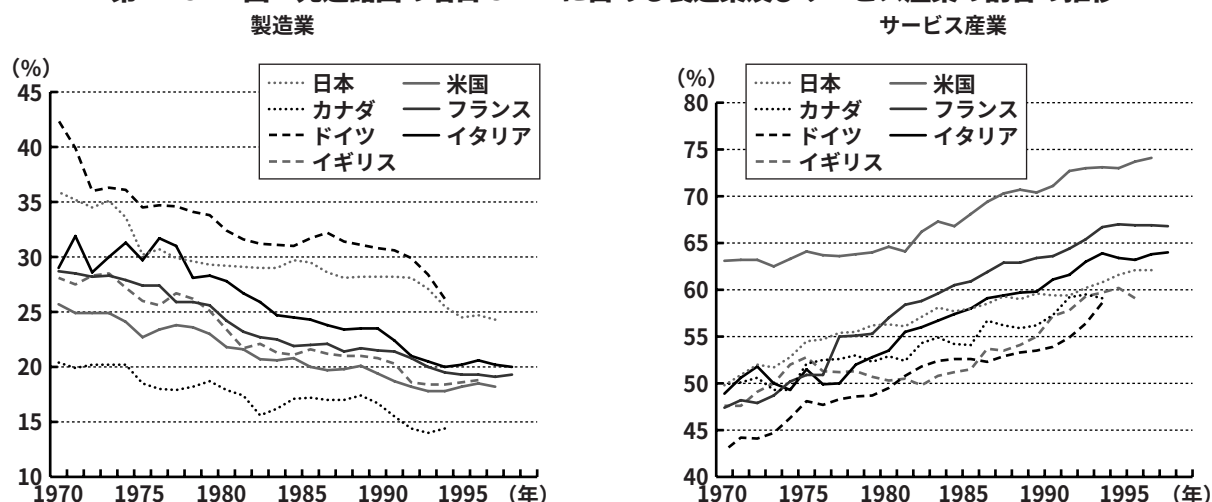
ス化の現状と今後の課題を取り上げる。

a サービス経済化の進展

先進諸国の産業・経済構造では、経済活動あるいは雇用に占める製造業の割合が低下し、サービス産業¹の割合が上昇する、いわゆる「サービス経済化」

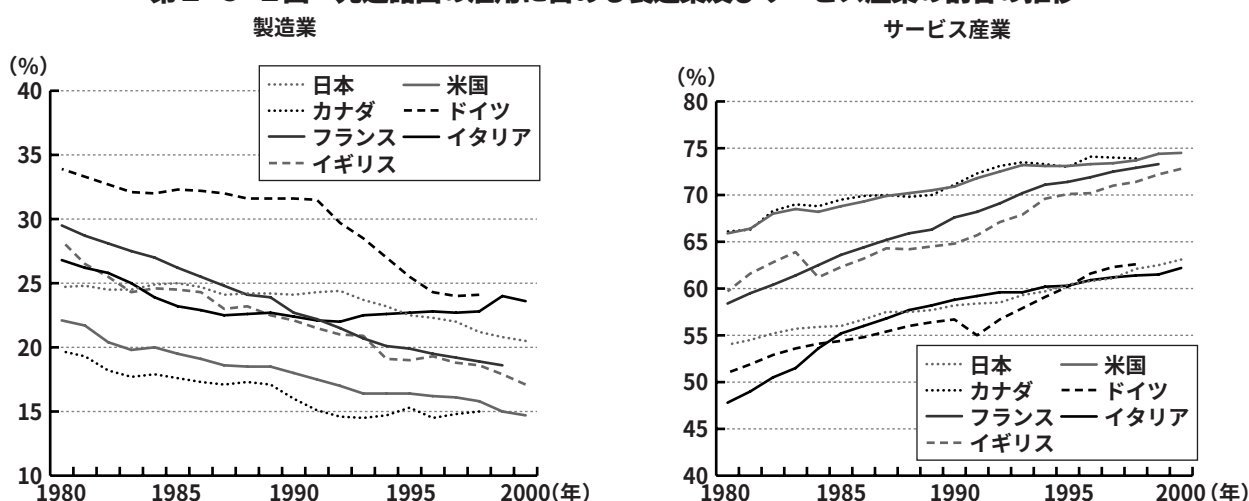
1 以下では、広い意味でのサービス部門（第三次産業と同義）を「サービス産業」と表記し、「（狭義の）サービス業」（定義については脚注2を参照）と区別することとする。

第1-3-1図 先進諸国の名目GDPに占める製造業及びサービス産業の割合の推移



(備考) ドイツは、旧西ドイツのデータ。
(資料) 国際連合「National Accounts Statistics」から作成。

第1-3-2図 先進諸国の雇用における製造業及びサービス産業の割合の推移



(備考) 1. ドイツは、1990年までは旧西ドイツ、1991年以降は統一ドイツのデータ。
2. フランスについては、被雇用者 (employee) のデータを使用。
3. サービス産業は、「卸・小売 (レストラン、ホテルを含む)」「運輸・通信」「金融・保険・不動産」「地域・社会・個人サービス」の合計。
(資料) OECD「Labour Force Statistics」から作成。

が進展している (第1-3-1図、第1-3-2図)。しかし、一口にサービス経済化が進展していると言っても、そのスピードには国によって違いが見られる。例えば、我が国については、サービス産業の割合が付加価値額、雇用の双方で一貫して拡大しているが、製造業の割合を見ると、付加価値額ではウェイトが低下しているものの、雇用では相対的に変化が緩やかで、1990年代の初めまでほぼ25%弱で推移していたところから徐々にウェイトが低下している。米国の場合は、付加価値額で見ると1970年の時点で製造業のウェイトが他の国よりも低く、その一

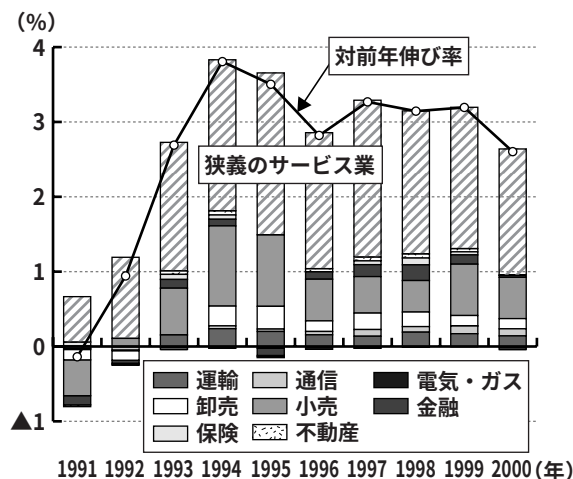
方で既にサービス産業が約6割を占めていたことから、早い時期からサービス産業へのシフトが進んでいたことがうかがえる。他方、ドイツを見ると、(データの接続性の問題は残るものの) 就業構造上は、ここ数年で急激にサービス経済化が進行していることがわかる。

s サービス産業の発展

このように先進諸国においてはサービス経済化が進展してきたが、具体的にはその中のどの分野が進展し、雇用を吸収してきたのだろうか。以下では、

1990年代の経済再生の過程においてサービス産業の雇用が大幅に拡大した米国と、長引く不況により最近では思うように雇手を拡大できていない日本について見ていくこととする。

第1-3-3図 米国のサービス産業の雇用伸び率と業種別寄与度



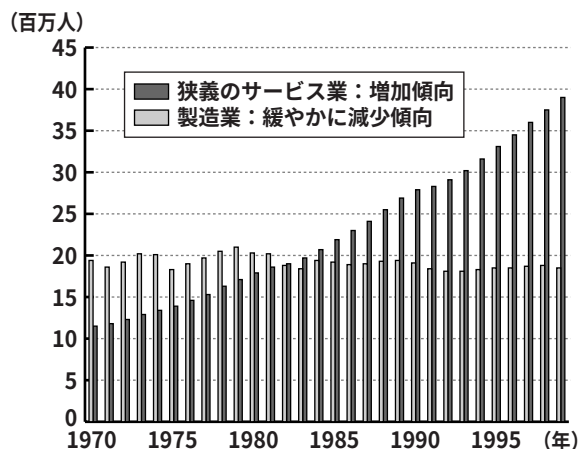
（備考）政府部門を除く。
（資料）米国労務省「Report on the American Workforce」から作成。

①米国：事業所向けサービスとヘルスケアサービスの増加

米国経済の再生の過程においてサービス産業の雇用が急拡大したと言われている。第1-3-3図は、1990年代における米国サービス産業の雇用者数の伸びと業種別の寄与度を見たものである。その内訳を見ると狭義のサービス業²の寄与度が高くなっていることがわかる。狭義のサービス業の雇用者数を製造業と比較すると、狭義のサービス業については1980年代前半に製造業の雇用者数を上回って以降、一貫して数を増やしているのに対し、製造業の雇用者数は1970年代をピークに緩やかに減少し、最近ではほぼ1,900万人前後に落ち着いている（第1-3-4図）。

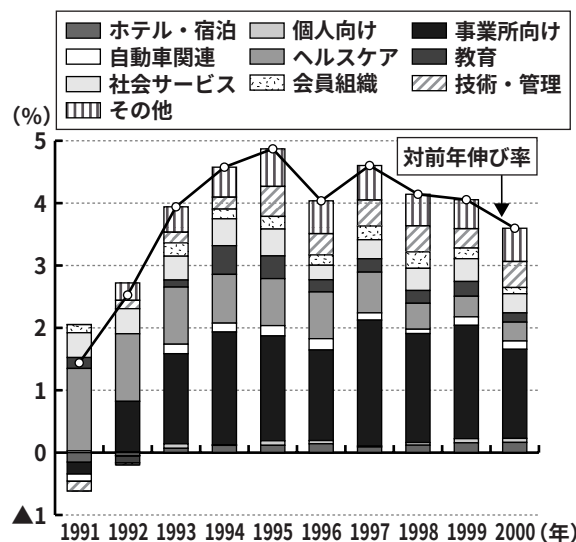
それでは、狭義のサービス業を構成する業種の中で、どの業種が雇手を拡大しているのだろうか。第1-3-5図は狭義のサービス業の雇用者数伸び率と寄与度を示したものであるが、これによれば、事業所向けサービス及びヘルスケアサービスの寄与度が高くなっている。このうち、事業所向けサービスでは、人材派遣サービス、コンピュータ関連サービスの割合・寄与度がともに際だって高くなっているが（第1-3-6図）、これは1980年代に製造業を含めた企業が競争力の維持・強化を目的として、設計、法

第1-3-4図 米国の製造業と狭義のサービス業における雇用者数の推移



（資料）Council of Economic Advisers「Economic Report of the President」から作成。

第1-3-5図 米国の狭義のサービス業の雇用伸び率と業種別寄与度

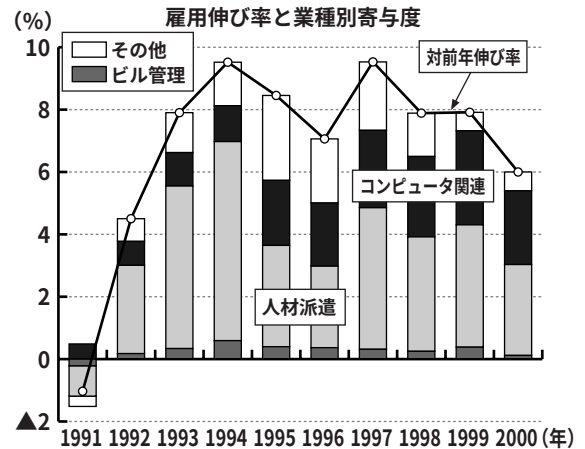
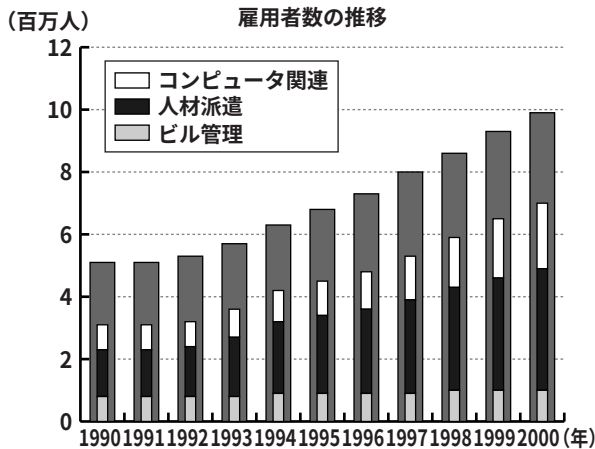


（資料）米国労務省「Report on the American Workforce」から作成。

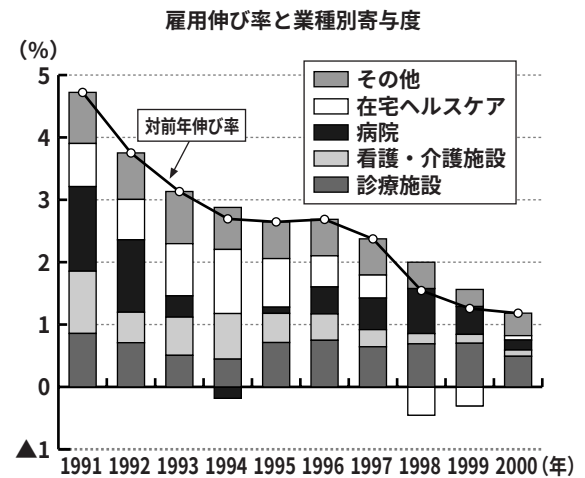
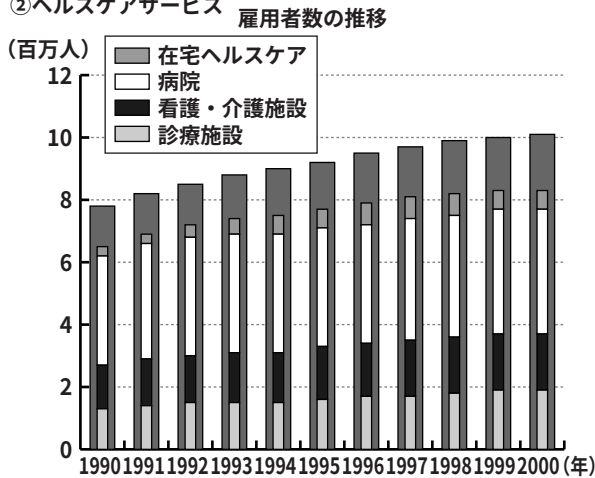
2 個人または法人に対して用役、専門知識などの提供を行うもの。個人向けサービス、事業所向けサービス、医療、教育、法律・会計等が含まれる。

第1-3-6図 事業所向けサービス及びヘルスケアサービスの内訳

①事業所向けサービス



②ヘルスケアサービス



(資料) 米国労働省「Report on the American Workforce」から作成。

律・会計、コンピュータ関連業務等のアウトソーシングを積極的に進めた結果、これらの業務に対するニーズが拡大したためと考えられる。また、人材派遣サービスが伸びているのは、企業が経営資源の「選択と集中」を進める過程で、フルタイムの正社員を減らし、パートタイム労働者や派遣社員等の非正規雇用を増やす傾向が強まったことを意味していると思われる。

一方、ヘルスケアサービスでは、病院、診療施設と並んで在宅ヘルスケア（民間介護サービス）の寄与度の高さが目立つ。これらの業種については、もともとは家計労働の中に内包されていたものが、高

齢化の進展や国民の健康意識の高まりに伴い、より専門化されたサービスとしてアウトソーシングされ、発達したものと考えることができる。

このように、米国における雇用拡大は狭義のサービス業の発展、その中でも①これまで企業が内製化していたサービス部門がアウトソーシングされたもの（事業所向けサービス）、②従来は家計労働に内包されていたサービス部門がアウトソーシングされたもの（ヘルスケアサービス）の発展によるものと位置づけられる。

②日本：長引く不況による雇用吸収力の停滞

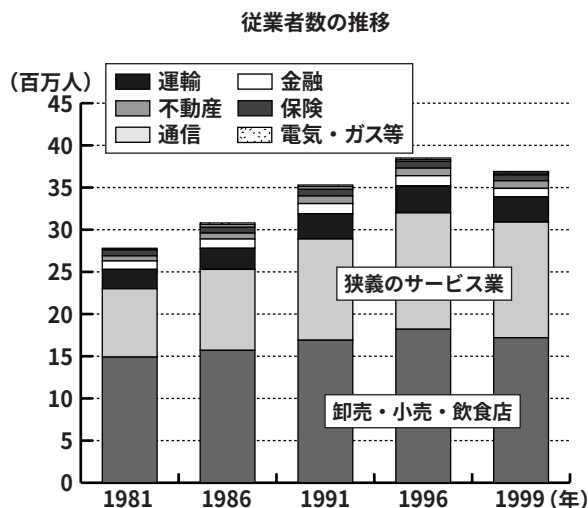
他方、我が国のサービス産業については、どのよ

うな変化が生じているのだろうか。第1-3-7図は、旧総務庁（現総務省）統計局の「事業所・企業統計調査」を用いて、1981年からの我が国のサービス産業における従業者数の推移と業種別の寄与度を示したものである。これを見ると、我が国でも、過去約20

年間に「狭義のサービス業³」が最も雇用を増やしてきたことがわかる。ただし、狭義のサービス業に含まれる全ての業種が雇用を増やしたわけではなく、業種によって多少の違いが見られる（第1-3-8表）。

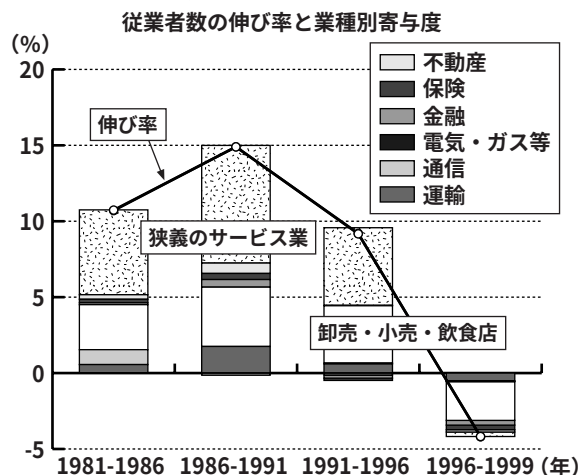
バブル経済の時期に当たる1986～1991年調査で

第1-3-7図 日本のサービス産業の内訳



(備考) 民営事業所のみ。

(資料) 総務庁「事業所・企業統計調査」から作成。



第1-3-8表 日本の狭義のサービス業の従業者数の推移

(千人)

	従業者数					増減数				
	1981年	1986年	1991年	1996年	1999年	1981-1986年	1986-1991年	1991-1996年	1996-1999年	1981-1999年
L. サービス業	8,059	9,611	11,995	13,802	13,687	1,552	2,384	1,807	▲ 114	5,628
医療	1,441	1,690	1,984	2,377	2,515	248	295	392	138	1,073
その他事業サービス	609	858	1,254	1,663	1,637	249	396	409	▲ 25	1,029
専門サービス	822	1,094	1,494	1,695	1,622	272	400	201	▲ 74	800
情報サービス・調査	185	362	681	657	732	178	318	▲ 24	75	547
娯楽	462	584	819	1,010	956	122	235	191	▲ 55	494
社会保険、社会福祉	265	330	414	591	675	65	84	177	84	410
洗濯・理容・浴場	977	1,058	1,129	1,212	1,178	81	72	82	▲ 34	201
教育	530	586	681	726	726	55	95	45	0	195
物品賃貸	112	169	281	304	286	57	112	22	▲ 17	174
旅館、その他宿泊	687	732	863	903	848	45	131	40	▲ 55	161
その他の生活関連サービス	224	260	284	349	330	36	25	64	▲ 19	106
機械・家具等修理	148	169	219	246	248	21	50	27	2	100
学術研究機関	89	129	142	192	186	40	12	51	▲ 6	97
廃棄物処理	80	103	129	165	170	23	26	35	6	90
政治・経済・文化団体	160	179	210	236	216	18	31	26	▲ 20	56
広告	94	113	163	150	147	19	50	▲ 13	▲ 3	52
宗教	211	241	271	271	250	30	30	0	▲ 21	39
映画・ビデオ制作	24	35	47	54	56	10	12	7	2	32
保健衛生	9	12	15	24	27	3	2	10	3	18
駐車場	65	69	77	85	80	4	8	8	▲ 5	16
放送	54	58	63	70	69	3	6	6	▲ 1	14
その他サービス業	14	20	20	22	23	5	0	2	1	9
自動車整備	339	318	325	349	333	▲ 21	8	24	▲ 16	▲ 5
協同組合	458	445	429	452	378	▲ 14	▲ 16	23	▲ 74	▲ 81

(備考) 中分類、民営事業所のみ。

(資料) 総務庁「事業所・企業統計調査」から作成。

3 統計上では「L. サービス業」として計上されている。

第3節 先進国におけるサービス産業の発展

は、「専門サービス」「その他事業サービス」「情報サービス・調査」「医療」「娯楽」が雇用増となった上位5業種で、160万人以上の雇用を創出している。一方、それからほぼ10年後の1996～1999年調査では、雇用が増加した上位5業種は「医療」「社会保険、社会福祉」「情報サービス・調査」「廃棄物処理」「保健衛生」となっており、合計しても30万人強の雇用創出にとどまっている。これまで高い雇用吸収力を有していた狭義のサービス業における従業者数の伸び率が1996～1999年調査では▲1.0%となっている⁴ことから、長引く不況により、一部の業種で雇用吸収力が低下しているのではないかと考えられる。

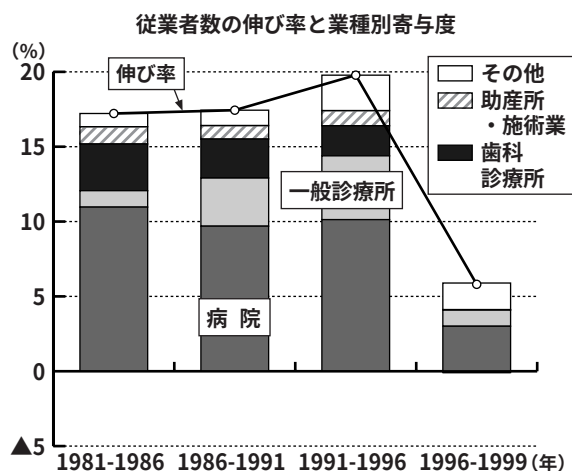
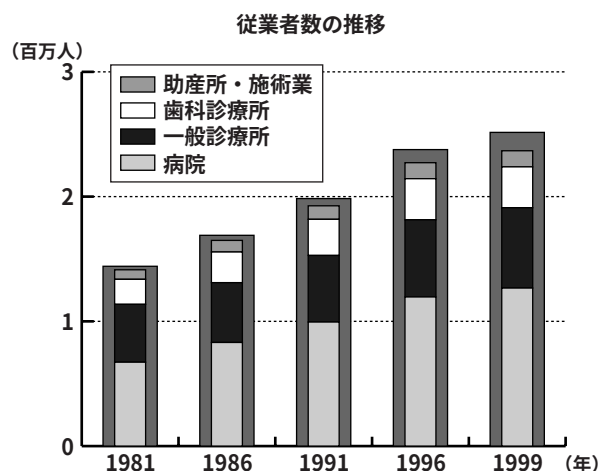
こうした厳しい経済状況の中でも大幅な雇用増となった医療サービス及び社会福祉関連サービスの内訳を見ると、前者では「病院」が、後者では「老人福祉事業」の寄与度が高くなっている（第1-3-9図）。これは、我が国の急速な高齢化社会の進展と、それに伴う介護サービスに対するニーズの高さを反映したものと思われる。

d 製造業とサービス産業の相互依存関係の深化

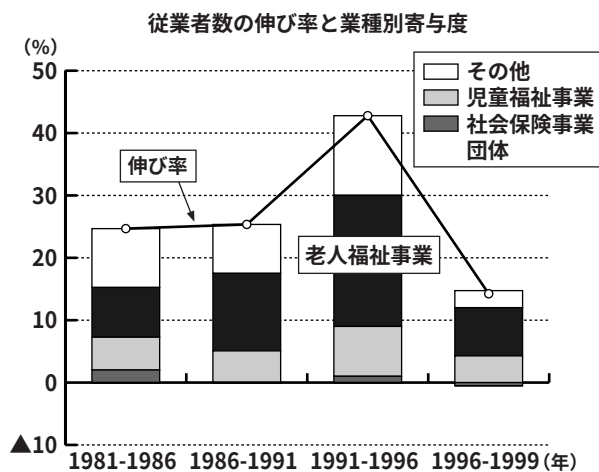
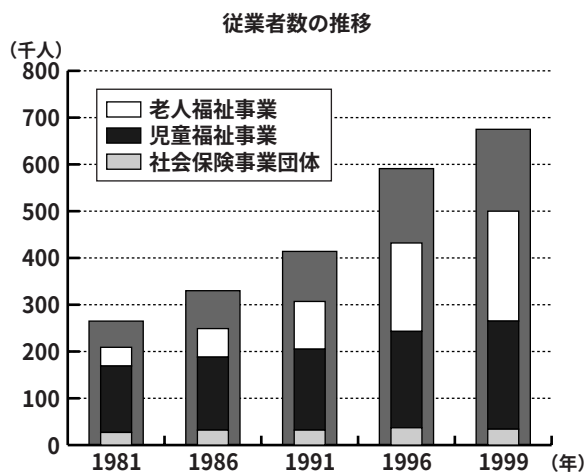
このようにサービス経済化が各国で進展していくことに対して、我が国ではとりわけ製造業の比率が縮小することをもって「モノづくり」のよき伝統が

第1-3-9図 医療及び社会福祉関連の内訳

①医療



②社会保険・社会福祉



（備考）民営事業所のみ。

（資料）総務庁「事業所・企業統計調査」から作成。

4 我が国における狭義のサービス業の従業者数は、1981-1986年で19.3%、1986-1991年で24.8%、1991-1996年で15.1%、それぞれ伸びている。

失われることを懸念する向きもある。果たして、サービス産業の発展は製造業を縮小・衰退させてしまうものなのだろうか。

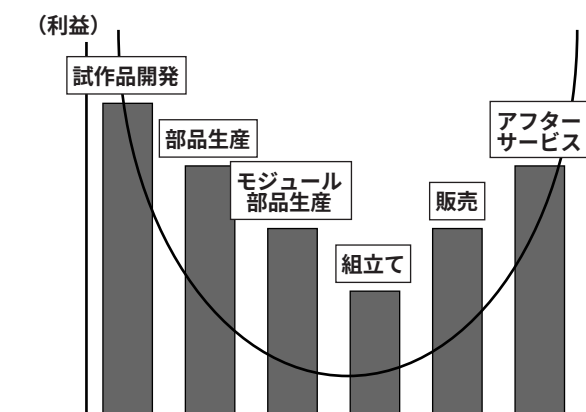
前項で、米国におけるサービス産業の雇用拡大が、狭義のサービス業、特に事業所向けサービスとヘルスケアサービスの寄与によるものであると指摘した。このうち、事業所向けサービスが発展していくためには、これらのサービスの主たるユーザーである製造業が旺盛な事業活動を行っていくことが不可欠である。米国の製造業はアウトソーシングを活用したリストラクチャリングを行い、サービス産業との相互依存を深めつつ、その再生につなげてきた。こうしたことから、米国の雇用拡大は単なるサービス産業の発展によるものと言うより、サービス産業の発展・多様化とこれを利用する製造業等との相互依存的な経済発展によるものととらえることができる⁵。

従来製造業において内製化されていたサービス部門のアウトソーシングが進む一方で、製造業における組立・加工工程をアウトソーシングするケースも見られる。例えば、パソコン業界では、組立・加工より試作開発、販売、アフターサービスといった部門の方が高い収益性が得られる「スマイルカーブ」と呼ばれる現象が生じている（第1-3-10図）。か

つては製造業の競争力は製品の品質やコストにあるとされ、「良いものを作れば売れる」と考えられていた。しかし、途上国からの安価な輸入品の流入、競合企業間の技術レベルの拮抗等により、製品自体で差別化を図ることが難しくなりつつある⁶。こうした中、統計上では製造業に分類される先進諸国の企業は、収益性の低い組立・加工の部門を海外に移転し、あるいは外部にアウトソーシングする一方、経営資源の重点を開発、販売等の間接部門へと移しつつあり、製造業の「サービス産業化」が進んでいる。我が国における製造業の中間投入に占めるサービス部門の割合を見ても、その割合は趨勢的に上昇してきている（第1-3-11図）。サービス部門の内訳では、教育・研究（研究開発）、及び事業所向けサービスの伸びが大きくなっている（第1-3-12図）。

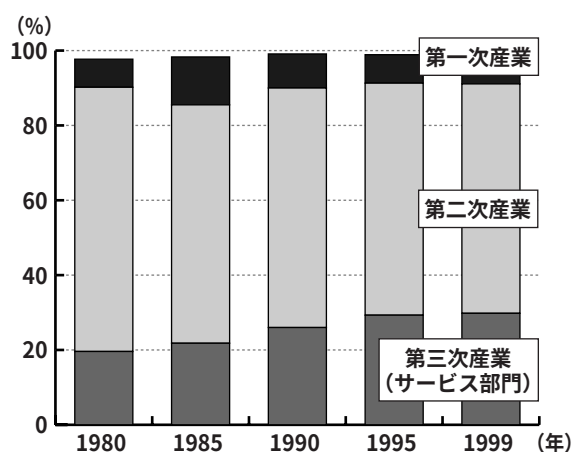
このように、製造業とサービス産業の関係は深化する傾向にあり、一方の発展により他方が縮小・衰退するという関係にあるわけではない。以上のことから、両者を区別して議論する必要性は相対的に薄れているものと考えられる。

第1-3-10図 スマイルカーブのイメージ（パソコン業界）



（資料）経済産業研究所作成。

第1-3-11図 製造業の中間投入に占めるサービス部門の割合

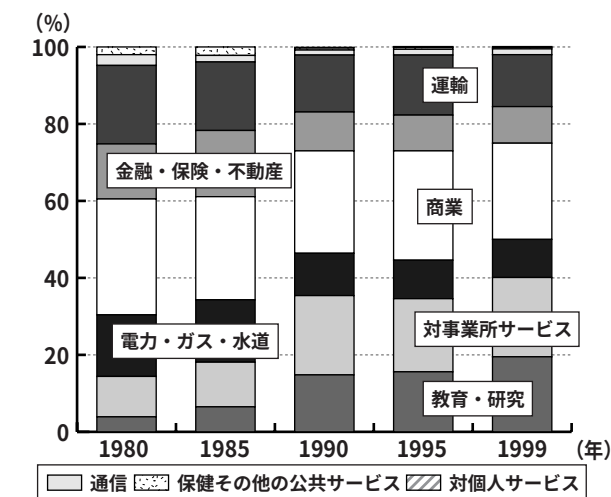


（資料）総務省「産業連関表」、経済産業省「産業連関表（延長表）」から作成。

5 例えば、経済企画庁調査局（1996）では、シリコンバレーの発展について、①ソフトとハードのミックスによって支えられたこと、②ハイテク企業だけでなく、ハイテク企業のニーズを満たす周辺産業及び各種サービス業が集積していたことが重要であったと指摘されている。なお、シリコンバレーの形成と発展については第4章第3節を参照。

6 小野（2002）。

第1-3-12図 製造業におけるサービス部門からの中間投入の構成比



(資料) 総務省「産業連関表」、経済産業省「産業連関表(延長表)」から作成。

f サービス産業発展のための課題

製造業との相互依存関係が深化する中で、サービス産業における生産性の向上は、製造業の競争力強化という観点からも重要である。さらに、運輸、通信、電力等の主要なサービス部門は、雇用の受け皿であるのみにとどまらず、企業が経済活動を行っていく上で不可欠なインフラでもある。企業が国を選び、最適な生産拠点を求めて立地するようになった今日において、製造業にとってのコスト要素の1つとして、これらのサービス部門の生産性が重視されるようになってきている。

これまでサービス産業は、一般的に生産性が低く、労働集約的な産業であると考えられてきた。しかし、一口にサービス産業と言っても、実際には幅広い業種を含んでいる。OECD(2001)によれば、例えば、オーストラリア、フィンランド、イタリアにおける運輸・倉庫及び通信サービス、あるいは米国における卸・小売業のように、一部のOECD諸国ではある種のサービス産業が生産性向上に大きく貢献していると指摘されている(第1-3-13表)。

また、従来、サービス産業におけるイノベーションは製造業に比べてダイナミックなものではない、あるいはサービス産業は開発された技術の利用者であり、自ら主体的にイノベーションを起こしていく

第1-3-13表 サービス部門における生産性の向上

	オーストラリア		カナダ		フィンランド		フランス		イタリア	
	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97
卸・小売業、レストラン、ホテル	0.1	1.0	0.7	1.6	2.5	0.9	1.2	0.3	0.4	1.4
卸・小売業	-	-	1.6	2.3	2.6	0.7	1.6	0.6	0.5	1.5
レストラン、ホテル	-	-	▲2.4	▲0.9	1.7	2.0	▲0.6	▲1.0	▲0.4	0.8
運輸、倉庫、通信	3.6	5.4	3.1	2.2	3.1	4.7	3.8	2.7	2.0	4.8
運輸、倉庫	2.1	3.5	2.5	0.5	2.3	3.8	1.7	1.4	1.3	2.6
通信サービス	7.5	8.6	3.7	5.0	5.8	7.0	7.4	4.8	4.6	10.9
金融、保険、不動産業、ビジネス向けサービス	▲0.6	0.6	0.2	0.5	0.2	2.9	0.1	0.1	0.0	2.5
金融、保険	-	-	▲0.4	1.7	3.9	6.1	0.2	▲1.8	-	-
不動産業、ビジネス向けサービス	-	-	2.3	0.1	▲1.8	1.6	▲0.3	0.4	-	-
	日本		オランダ		スウェーデン		米国		旧西ドイツ	
	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97	1979-89	1990-97
卸・小売業、レストラン、ホテル	4.4	1.0	1.6	0.3	1.6	3.2	1.3	3.1	0.9	0.4
卸・小売業	-	-	3.0	0.5	2.4	3.3	1.4	3.0	1.2	0.7
レストラン、ホテル	-	-	2.2	▲0.7	▲3.5	2.3	▲0.4	4.3	▲0.9	▲3.2
運輸、倉庫、通信	4.1	0.5	2.6	2.5	3.8	2.1	1.6	2.0	3.1	3.9
運輸、倉庫	-	-	3.5	2.5	3.2	0.2	0.2	1.9	2.0	2.0
通信サービス	-	-	3.7	3.1	5.2	7.5	3.9	2.7	4.9	7.2
金融、保険、不動産業、ビジネス向けサービス	2.3	1.8	0.7	▲0.9	▲1.4	3.0	▲1.1	▲0.4	1.6	2.8
金融、保険	-	-	0.3	▲0.4	3.1	4.2	▲0.4	1.3	-	-
不動産業、ビジネス向けサービス	-	-	0.4	▲1.3	▲2.9	2.5	▲1.8	▲1.2	-	-

(備考) 1979～89年と1990～97年の変化率。

(出所) OECD(2001), Chapter 2, Table 2.

ものではないと考えられてきた。しかしながら、近年の情報通信技術の発展により、サービス分野においても技術開発の重要性が認識されるようになり、サービス産業における研究開発費は増加している（第1-3-14表）。個別業種について見ると、通信、コンピュータ及び関連活動が大きく伸びている。

さらに、各国における規制改革の進展、サービス貿易の拡大により、サービス産業における国際競争が激化している。例えば、金融や通信といった分野においては、累次の規制緩和を受け、外資系企業の参入も含めた企業再編が進んでいる（第1-3-15図）。一方、米国の映画産業や我が国のゲーム・ソフトウェア産業といったメディア・コンテンツについては、国内市場にとどまらず、海外市場への進出

が加速している（第1-3-16図）。

技術の進歩が一段と進み、専門分野の効率性の追求が一層なされる今日において、我が国経済が今後とも活力を失わず成長していくためには、製造業とサービス産業がバランスのとれた発展を遂げていくことが必要である。すなわち、製造業にあっては我が国の強みであった生産技術面、販売戦略面の優位性を活かしながら、「選択と集中」を進め、分化・発展してきたサービス産業との相互依存を深めていくことが求められる。また、我が国のサービス産業には製造業等への単なるサービス提供者としてだけでなく、世界の企業や国民をユーザーとして国際的な展開を図ることが望まれる。

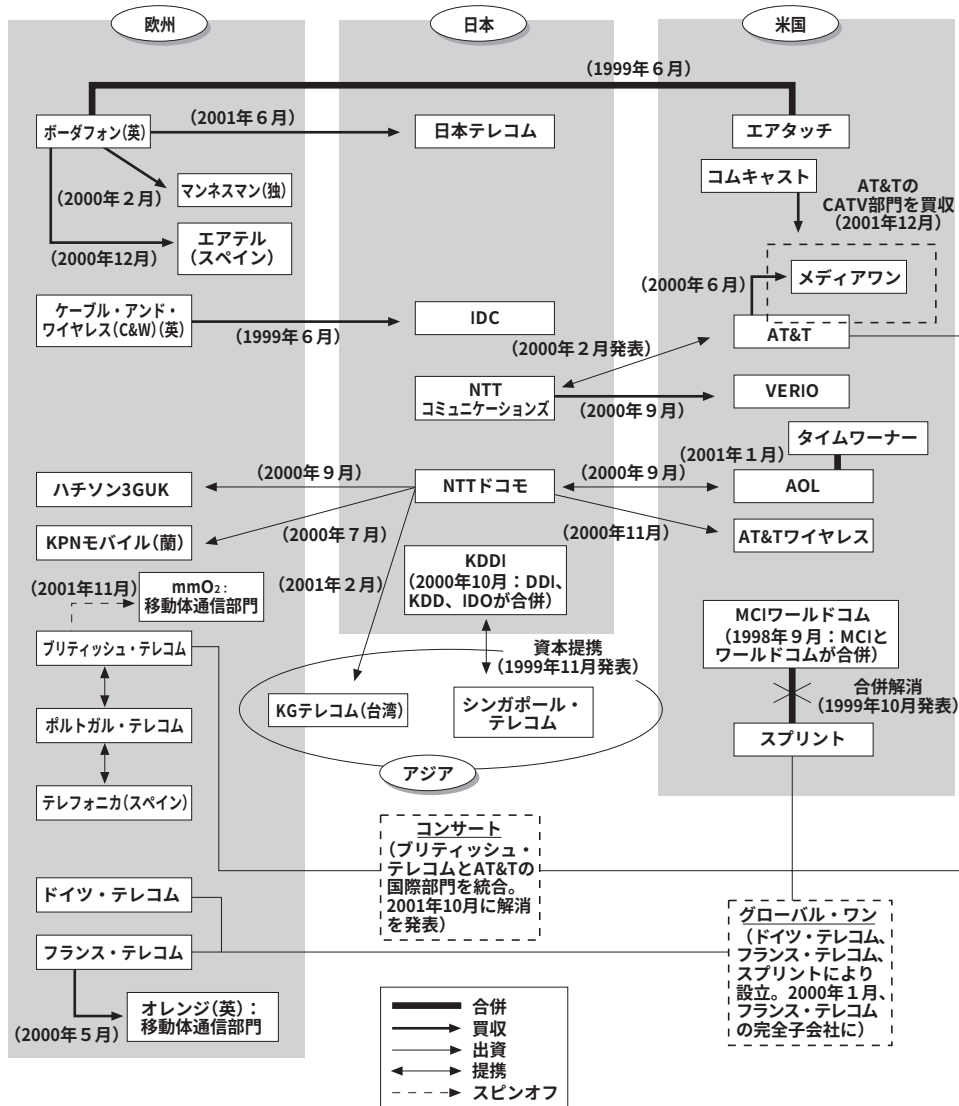
第1-3-14表 サービス産業における研究開発費

	日本		米国		イギリス		フランス		ドイツ	
	1990	1998	1990	1998	1990	1998	1990	1998	1990	1998
サービス産業計	1,315	2,896	20,793	30,964	1,983	2,541	557	1,156		1,526
卸・小売業、自動車修理等				8,150	7	12				37
ホテル、レストラン				155						
運輸、倉庫	80	89		681	12	32	32	461		66
通信	1,235	1,756		2,017	566	680				
郵便				58						
電気通信				1,959						
金融（保険を含む）				1,499						7
不動産、賃貸、ビジネス活動		1,051			1,367	1,805	525	695		1,274
コンピュータ及び関連活動			4,629	8,868	723	1,042		395		484
ソフトウェア・コンサルタント										449
その他のコンピュータサービス										35
研究開発			1,335	7,029	405	524				408
その他のビジネス活動					239	238		300		382
コミュニティ・社会・個人向けサービス活動等					32	12				15
	カナダ		イタリア		ベルギー		ノールウェー		スペイン	
	1990	1998	1992	1998	1990	1998	1990	1998	1990	1998
サービス産業計	956	2,321	544	830	351	605	270	451	325	321
卸・小売業、自動車修理等	145	549		30	78	108		3	1	3
ホテル、レストラン										
運輸、倉庫	15	9		8	2	6	3	7	3	2
通信	109	101	27	49	3	13	19	64	57	104
郵便				15			4			
電気通信			27	34	3	13	15	64	57	104
金融（保険を含む）	117	213		54	64	107		10		
不動産、賃貸、ビジネス活動	570	1,449	505	675	202	362	243	367	255	192
コンピュータ及び関連活動	176	528	80	147	88	191		131	23	69
ソフトウェア・コンサルタント			76	116	80	157		78	20	60
その他のコンピュータサービス			5	31	8	34		53	3	9
研究開発	321	730	392	390	10	11	189	194	99	6
その他のビジネス活動	73	192	33	138	103	159	35	42	133	118
コミュニティ・社会・個人向けサービス活動等			12	14	2	9			8	19

（備考）米ドル購買力平価。

（出所）OECD (2001) , Chapter 2 , Annex Table 1 .

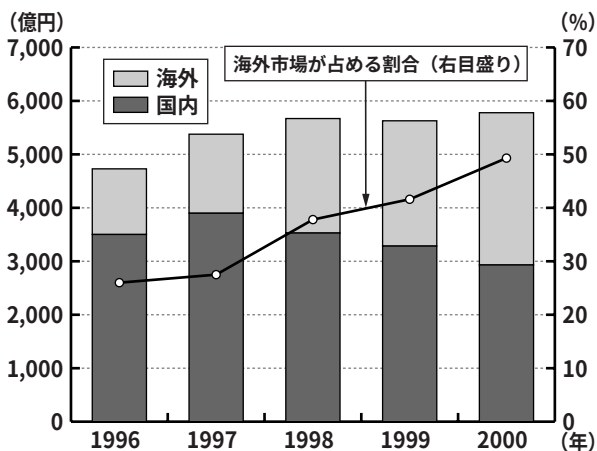
第1-3-15図 電気通信事業における主要なM&A、提携等の状況



第1-3-16図 我が国のゲーム・ソフトウェア産業の状況

我が国のゲーム・ソフトウェア産業の市場規模

米国におけるTVゲームソフト出荷ランキング（2000年）



順位	ソフト名	出荷元
1	Pokemon Silver	任天堂
2	Pokemon Gold	任天堂
3	Pokemon Stadium	任天堂
4	Pokemon Yellow	任天堂
5	Tony Hawks Pro Skater 2	Activision
6	Legend of Zelda: Majora's Mask	任天堂
7	Tony Hawks Pro Skater	Activision
8	Gran Turismo 2	ソニー
9	Pokemon Blue	任天堂
10	Pokemon Red	任天堂

（資料）Interactive Digital Software Association「State of the Industry」から作成。

（資料）経済産業省文化情報関連産業課「ゲーム産業の現状と課題」から作成。